

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2022年10月)

【米国市場・20銘柄掲載】

<10月に追加>

P1 【動画配信】 ネットフリックス(NFLX)

P2 【製薬大手】 イーライ・リリー(LLY)

<継続>

P3 【ハイテク主力】 アップル(AAPL)

P4 【ハイテク主力】 アルファベット(GOOG)

P5 【クラウド】 アマゾン・ドット・コム(AMZN)

P6 【クラウド】 マイクロソフト(MSFT)

P7 【フィンテック】 ペイパル・ホールディングス(PYPL)

P8 【IT大手】 IBM(IBM)

P9 【旅行・レジャー】 エアビーアンドビー(ABNB)

P10 【半導体】 エヌビディア(NVDA)

P11 【セキュリティ】 パロアルト・ネットワークス(PANW)

P12 【セキュリティ】 クラウドストライク・ホールディングス(CRWD)

P13 【電気自動車】 テスラ(TSLA)

P14 【民間旅客機】 ボーイング(BA)

P15 【生活必需品】 プロクター&ギャンブル(PG)

P16 【飲料】 コカ・コーラ(KO)

P17 【石油メジャー】 エクソンモービル(XOM)

P18 【エネルギー】 パイオニア・ナチュラル・リソースズ(PXD)

P19 【穀物メジャー】 バンジ(ブンゲ)(BG)

P20 【太陽光発電】 エンフェーズ・エナジー(ENPH)

(株価データ、株価指標は現地2022年9月29日現在)

<追加>

動画配信世界最大手

米製薬大手

<継続>

デジタルIT機器の設計・販売大手

インターネット検索世界最大手

インターネット小売世界最大手

ソフトウェア世界最大手

オンライン決済サービス大手

IT業界の老舗企業

民泊仲介プラットフォーム

画像処理半導体(GPU)開発企業

次世代ファイアウォール機器専門大手

高成長の新興セキュリティ企業

米電気自動車(EV)大手

世界最大級の民間旅客機製造企業

世界最大の日用品メーカー

グローバル展開の飲料大手

世界的石油メジャー

独立系石油・天然ガス採掘企業

米国を代表する穀物商社

太陽光発電ソリューション提供企業

動画配信サービス最大手。広告付きプランで会員増と広告収入獲得を目指す

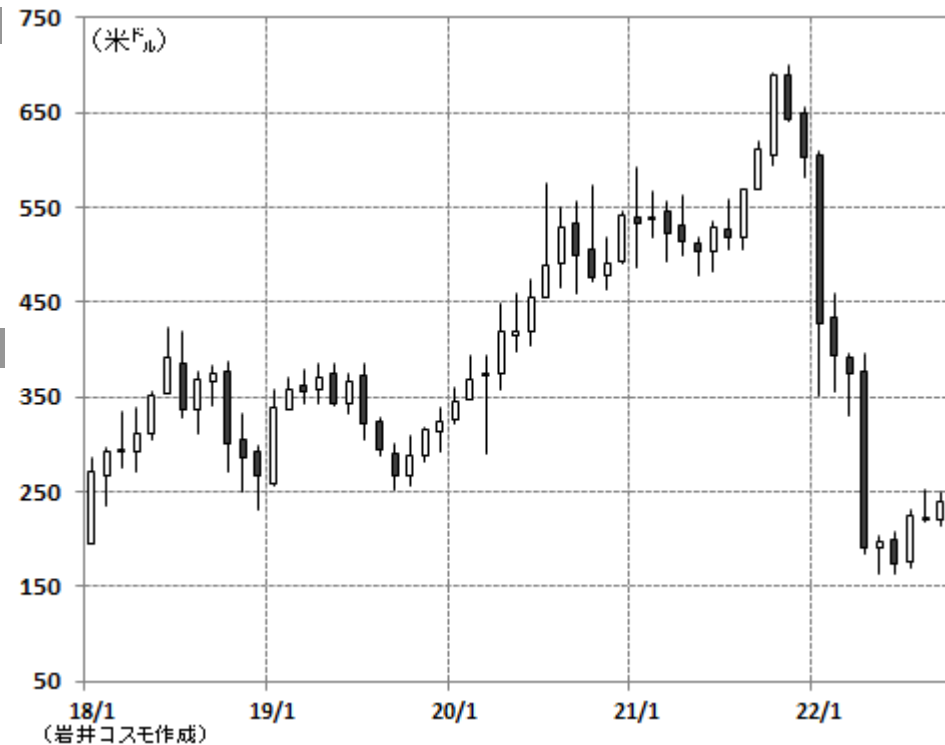
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。21年には韓国ドラマ「イカゲーム」が世界的に大ヒットするなど、オリジナルコンテンツの影響力は年々拡大。有料会員数は世界全体で2億2,067万人(22年6月末時点)。

注目ポイント

□ **広告付きプランを年内にも開始**: ネットフリックスが導入を検討している広告付きプランの料金は、現在の主力プランの約半額にあたる月7~9ドルになりそうだと、一部メディアが報じた。広告は1時間当たり4分ほどになる見込み。同社は7月の決算会見で23年初めに広告付きプランを導入する方針を示していたが、年内にも開始するとの見方が有力となっている。

□ **広告付きプランで4,000万人増を計画**: ネットフリックスは広告付きプランの会員数が23年9月末までに世界で4,000万人に達すると想定している。同社が広告出稿を企業に促すために作成した資料を基に、一部メディアが報じた。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	239.71 (09/29)
52週高値(日付)	700.5 (21/11/17)
52週安値(日付)	162.81 (22/05/12)
時価総額	1,066億ドル 15兆3,995億円
株価変化率(%)	-38.8 (過去6ヶ月間) -60.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	23.6 (倍)
株価売上高比率	3.4 (倍)
PBR	5.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	30.9 (%)
株式ベータ	1.27 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	24,996	24	4,585	76	2,761	48	6.08	0.00
2021/12	29,698	19	6,195	35	5,116	85	11.24	0.00

四半期業績

2021/Q2	7,342	—	1,848	—	1,353	—	2.97	0.00
2022/Q2	7,970	9	1,578	-15	1,441	6	3.20	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インシュリンを世界初で開発した企業。肥満症やアルツハイマー型認知症治療薬に注目集まる

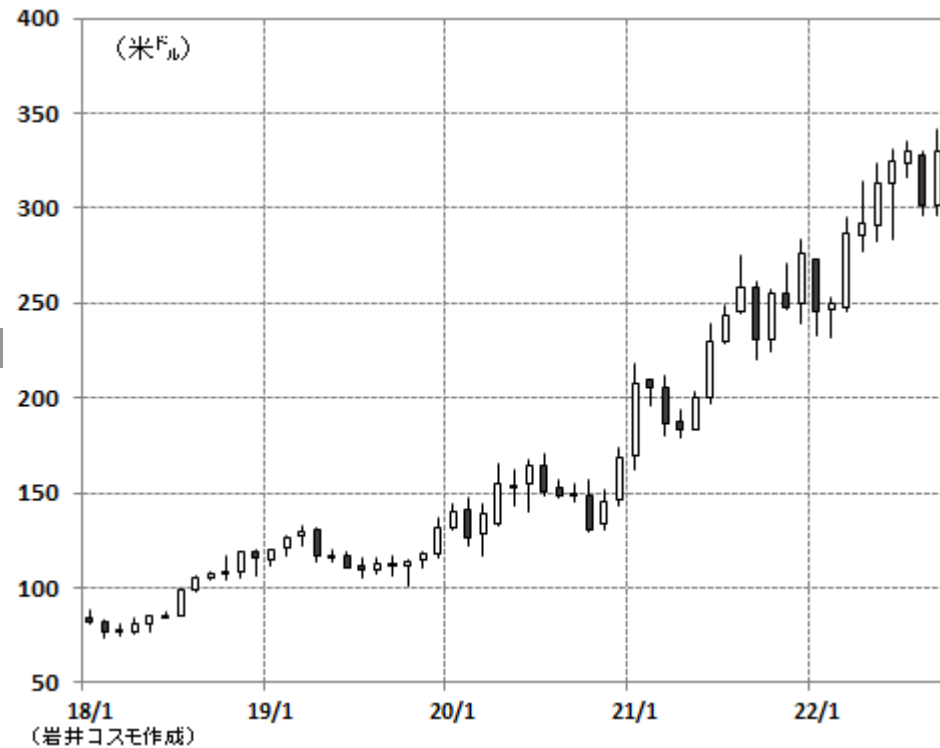
会社概要

米国製薬大手。インシュリンの実用化に世界で初めて成功した企業であり、神経系・内分泌・がん・循環器系の各分野で大型薬を販売。2019年2月にがん治療薬の開発のロキソ・オンコロジーを買収、同年3月に動物医薬品事業の分離を完了。2021年1月に神経変性疾患の遺伝子治療薬を手がけるプリヴェイル・セラピューティクスを取得した。1876年創業、本社はインディア州インディアナポリス。

注目ポイント

□ **23年までに5つの新薬投入の見込み**：21年12月に同社は23年にかけて5つの新薬候補が販売承認される見込みを発表。具体的には、開発名で「チルセパチド(糖尿病・肥満症)」、「ドナネマブ(アルツハイマー型認知症)」、「ヒルトフルチニブ(白血病・リンパ腫)」、「レブリキズマブ(アトピー性皮膚炎)」、「ミリキズマス(潰瘍性大腸炎)」の5剤。

□ **肥満症と認知症の治療薬に期待**：今年既に糖尿病薬として承認された「チルセパチド(製品名マンジャロ)」は体重減少の効能を持ち、肥満症薬への適応拡大が期待される。また最終治験段階の「ドナネマブ」は、アルツハイマー型認知症の治療薬として注目が集まる。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	330.01 (09/29)
52週高値(日付)	341.68 (22/09/28)
52週安値(日付)	224.27 (21/10/04)
時価総額	3,136億ドル 45兆2,979億円
株価変化率(%)	14.4 (過去6ヶ月間) 43.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	42.4 (倍)
株価売上高比率	10.3 (倍)
PBR	36.7 (倍)
税引前配当利回り(%)	1.19 (直近年率)
配当成長率(%)	15.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	75.9 (%)
株式ベータ	0.81 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	24,540	10	7,230	37	6,194	-26	6.79	2.96
2021/12	28,318	15	6,156	-15	5,582	-10	6.12	3.40

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q2	6,740	—	1,594	—	1,390	—	1.53	0.85
2022/Q2	6,488	-4	1,091	-32	953	-31	1.05	0.98

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

アップル(AAPL)

上場市場

ナスダック

セクター

IT機器

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化が進む。5G対応iPhoneの本格買い替えに期待

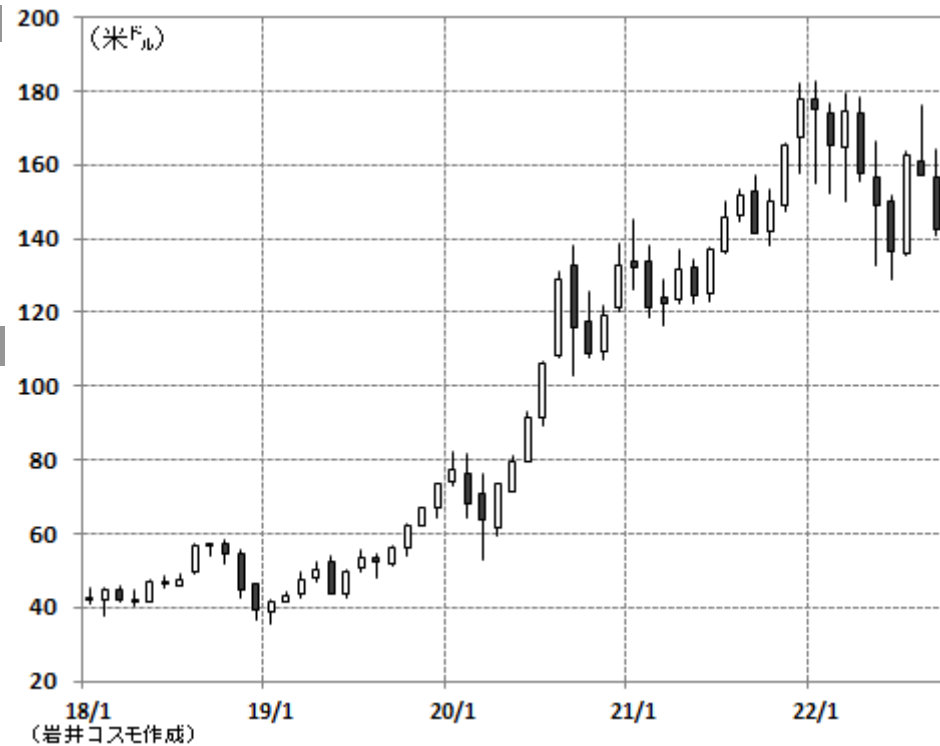
会社概要

スマートフォン(スマホ)「iPhone」や、タブレットPC「iPad」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□ **「iPhone14」シリーズを発売**：アップルはスマートフォンの最新機種「iPhone14」シリーズを発売した。「14」シリーズでは、全機種を衛星通信を用いた「緊急SOS」サービスに対応させる。4機種のうち、上位2機種には回路線幅が4ナノメートルの新開発半導体「A16」を採用した。

□ **アプリの最低価格を3割引き上げへ**：アップルは9月19日、アプリ配信サービス「App Store」を通じて日本で販売する有料アプリやアプリ内課金サービスの価格を10月5日から3割程度引き上げると発表した。日本の税込最低価格は120円から160円になる。急激な円安の進行を反映したものとみられる。日本のほか、欧州や韓国マレーシア、ベトナムなどでも引き上げる計画。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	142.48 (09/29)
52週高値(日付)	182.9 (22/01/04)
52週安値(日付)	129.075 (22/06/16)
時価総額	2兆2,898億ドル 330兆7788億円
株価変化率(%)	-20.4 (過去6ヶ月間) -0.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	23.5 (倍)
株価売上高比率	6.0 (倍)
PBR	39.5 (倍)
税前提当利回り(%)	0.65 (直近年率)
配当成長率(%)	5.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	162.8 (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/09	274,515	6	66,288	4	57,411	4	3.28	0.795
2021/09	365,817	33	108,949	64	94,680	65	5.61	0.865

四半期業績

2021/Q3	81,434	—	24,126	—	21,744	—	1.30	0.220
2022/Q3	82,959	2	23,076	-4	19,442	-11	1.20	0.230

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告の次の収益基盤を模索

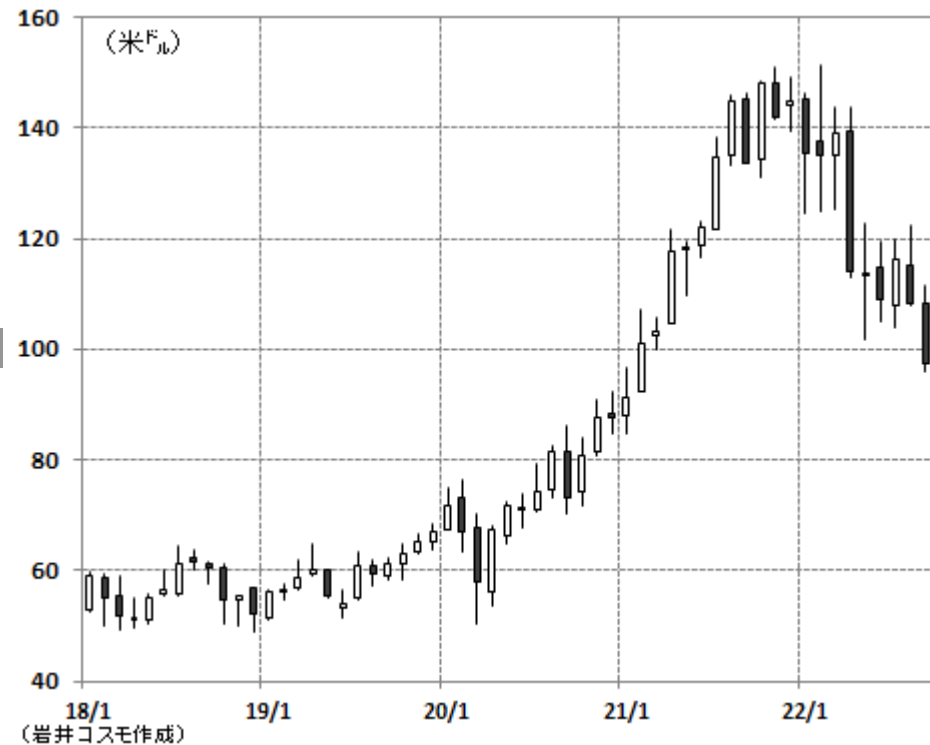
会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は174,014人(22年6月末)。

注目ポイント

□ **YouTube広告とクラウド事業が成長ドライバー**： 動画投稿のアプリの「YouTube」と、データを企業から受託管理するクラウド事業が現在の成長の柱であり20年以降、独立開示された。21年度通期のYouTube広告収入は前年同期比46%増の288億ドル、クラウド事業売上は同47%増の192億ドルとなり、両事業の売上高比率は全体の2割弱を占める。

□ **国ごとに検索最適化**： アルファベット傘下のグーグルは、国ごとの検索機能を最適化する。アジアの主要国に専任チームを設け、各国で異なるニーズに対応した新たな機能を開発する。同社の収益源のネット広告事業は成長が鈍化しており、サービスの改良を進め、ネット利用者が急増するアジアの需要を取り組みたい考え。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	97.42 (09/29)
52週高値(日付)	151.453 (22/02/02)
52週安値(日付)	95.96 (22/09/29)
時価総額	1兆2,752億ドル 184兆2114億円
株価変化率(%)	-31.6 (過去6ヶ月間) -27.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	18.5 (倍)
株価売上高比率	4.6 (倍)
PBR	5.0 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	29.2 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	182,527	13	41,224	20	40,269	17	2.93	0.00
2021/12	257,637	41	78,714	91	76,033	89	5.61	0.00

四半期業績

2021/Q2	61,880	—	19,361	—	18,525	—	1.36	0.00
2022/Q2	69,685	13	19,453	0	16,002	-14	1.21	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

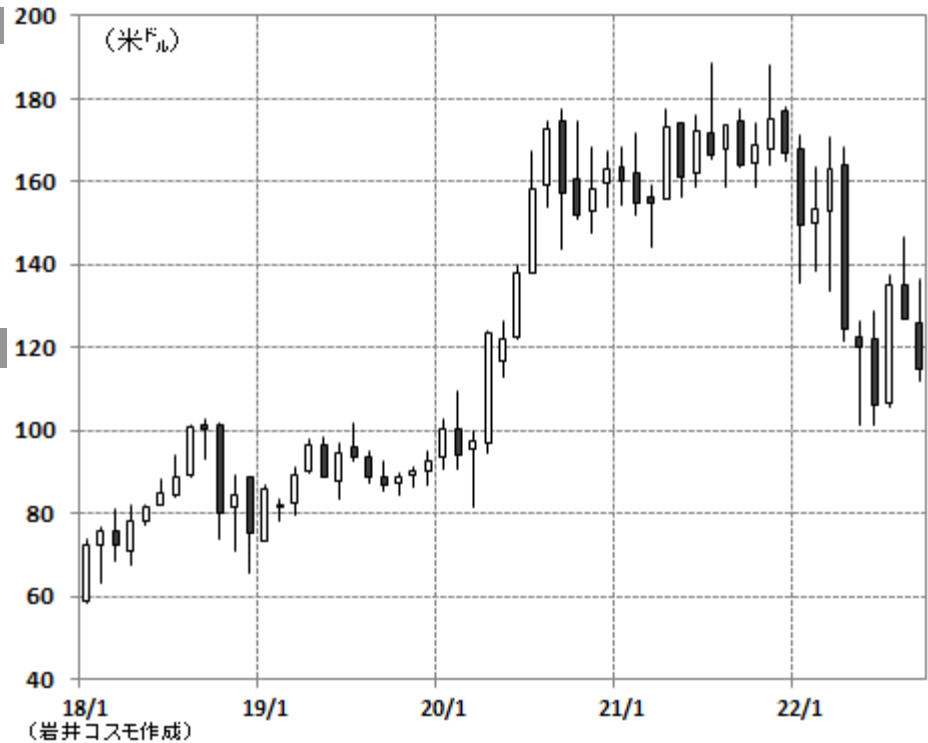
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料会員は2億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **ロボット掃除機「ルンバ」の米アイロボットの買収を発表**: アマゾンは、8月5日にロボット掃除機「ルンバ」で有名な米アイロボットを買収すると発表した。買収額は負債を含めて約17億ドル。同社は買収により、自社家電事業の拡大を目指す。

□ **日本で処方薬のネット販売に参入**: アマゾンが日本で処方薬販売への参入を検討していると、一部メディアが報じた。中小薬局と組み、患者がオンラインで服薬指導を受ける新たなプラットフォームを構築する方針。利用者は薬局に立ち寄らずに薬の配送までネットで完結できる。2023年に本格的なサービス開始を目指している。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	114.8 (09/29)
52週高値(日付)	188.071 (21/11/19)
52週安値(日付)	101.35 (22/05/24)
時価総額	1兆1,695億ドル 168兆9505億円
株価変化率(%)	-32.2 (過去6ヶ月間) -30.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	104.3 (倍)
株価売上高比率	2.4 (倍)
PBR	8.9 (倍)
税配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	9.4 (%)
株式ベータ	1.23 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	386,064	38	22,899	57	21,331	84	2.09	0.00
2021/12	469,822	22	24,879	9	33,364	56	3.24	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q2	113,080	—	7,702	—	7,778	—	0.76	0.00
2022/Q2	121,234	7	3,317	-57	-2,028	赤転	-0.20	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

マイクロソフト(MSFT)

上場市場

ナスダック

セクター

ソフトウェア

ソフトウェア世界最大手。クラウド事業が好調

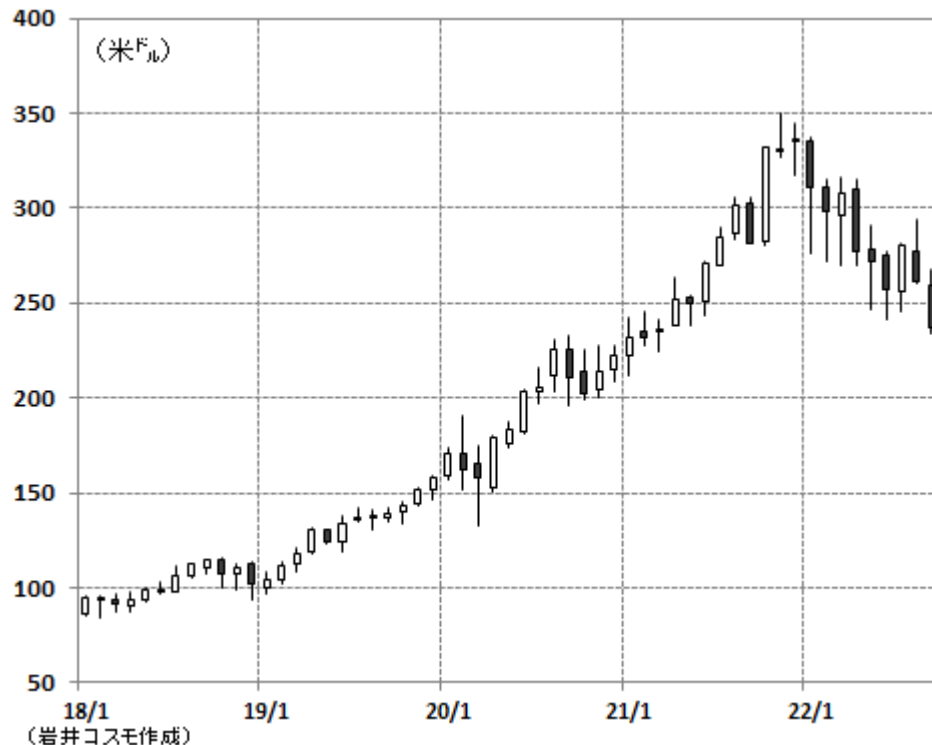
会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したナデラCEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□ **クラウド事業の拡大が奏功**: マイクロソフトはクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」、リンクインなどが好調。

□ **四半期配当の増配を発表**: マイクロソフトは9月20日、増配を発表。1株当たりの四半期配当を0.68ドルとし、従来の0.62ドルから9.7%引き上げる。支払い開始日は12月8日で、権利付き最終日は11月15日とした。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	237.5 (09/29)
52週高値(日付)	349.65 (21/11/22)
52週安値(日付)	234.41 (22/09/29)
時価総額	1兆7,712億ドル 255兆8747億円
株価変化率(%)	-24.7 (過去6ヶ月間) -16.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	25.9 (倍)
株価売上高比率	9.0 (倍)
PBR	10.6 (倍)
税前提当利回り(%)	1.15 (直近年率)
配当成長率(%)	10.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	47.2 (%)
株式ベータ	1.10 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	168,088	18	69,916	32	61,271	38	8.05	2.24
2022/06	198,270	18	83,383	19	72,738	19	9.65	2.48

四半期業績

2021/Q4	46,152	—	19,095	—	16,458	—	2.17	0.56
2022/Q4	51,865	12	20,534	8	16,740	2	2.23	0.62

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オンライン決済サービス大手。リストラ・選別投資を通じた再興に期待

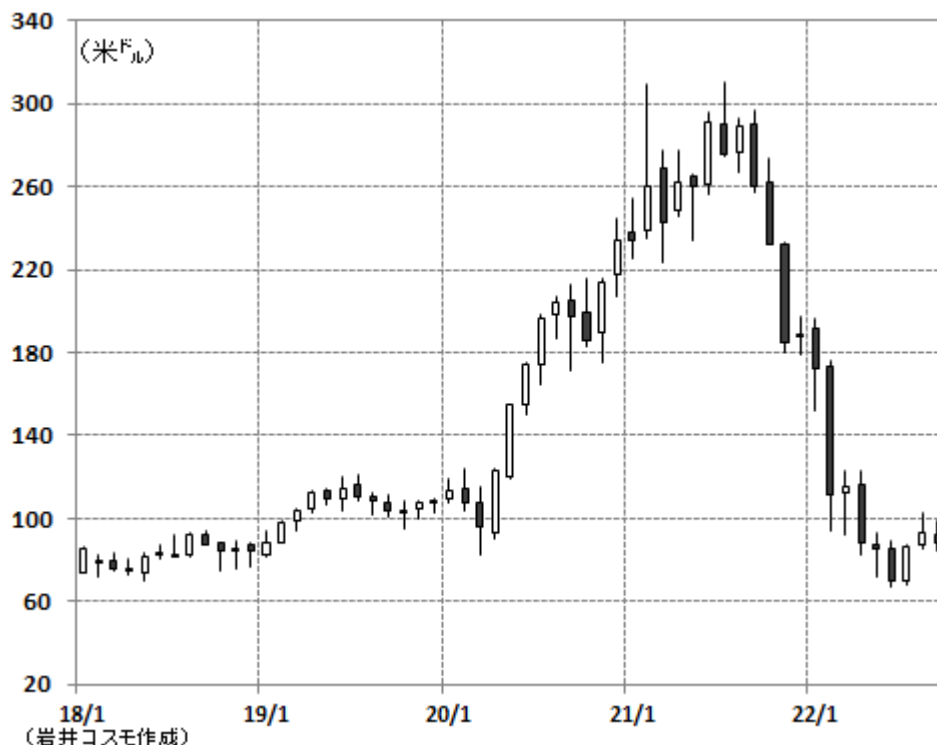
会社概要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイーベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。21年の取引処理件数は前年比25%増の193億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、英国が9%、その他が37% (21年実績)。

注目ポイント

□ エリオットがペイパル株を保有：物言う株主(アクティビスト)として知られる米ファンドのエリオット・マネジメントがペイパル株式をおよそ20億ドル分保有していることが明らかとなった。エリオットと同社は情報共有契約を結び、バリュエーション向上に向けた協力関係を続ける。23年初めには投資家向け説明会を開催し、経営戦略の情報共有と合わせて、株主還元策の見直しに関する詳細を発表する予定。

□ 新CFOを指名、自社株買いも承認：ペイパルは、ゲーム大手のエレクトロニック・アーツなどで最高財務責任者(CFO)を務めたブレイク・ヨルゲンセン氏をCFOに指名。また、同社取締役会は新たに150億ドルの自社株買いを承認した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	88.7 (09/29)
52週高値(日付)	273.51 (21/10/20)
52週安値(日付)	67.59 (22/06/30)
時価総額	1,026億ドル 14兆8,186億円
株価変化率(%)	-26.8 (過去6ヶ月間) -65.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	32.1 (倍)
株価売上高比率	3.9 (倍)
PBR	5.2 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	#N/A (過去1年間) Field
株主資本利益率(ROE)	10.1 (%)
株式ベータ	1.33 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	21,454	21	3,289	21	4,202	71	3.54	0.00
2021/12	25,371	18	4,262	30	4,169	-1	3.52	0.00

四半期業績

2021/Q2	6,238	—	1,127	—	1,184	—	1.00	0.00
2022/Q2	6,806	9	764	-32	-341	赤転	-0.29	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

分社化で組織再編したIT(情報技術)業界の老舗。融合型クラウド、ブロックチェーンで巻き返しを図る

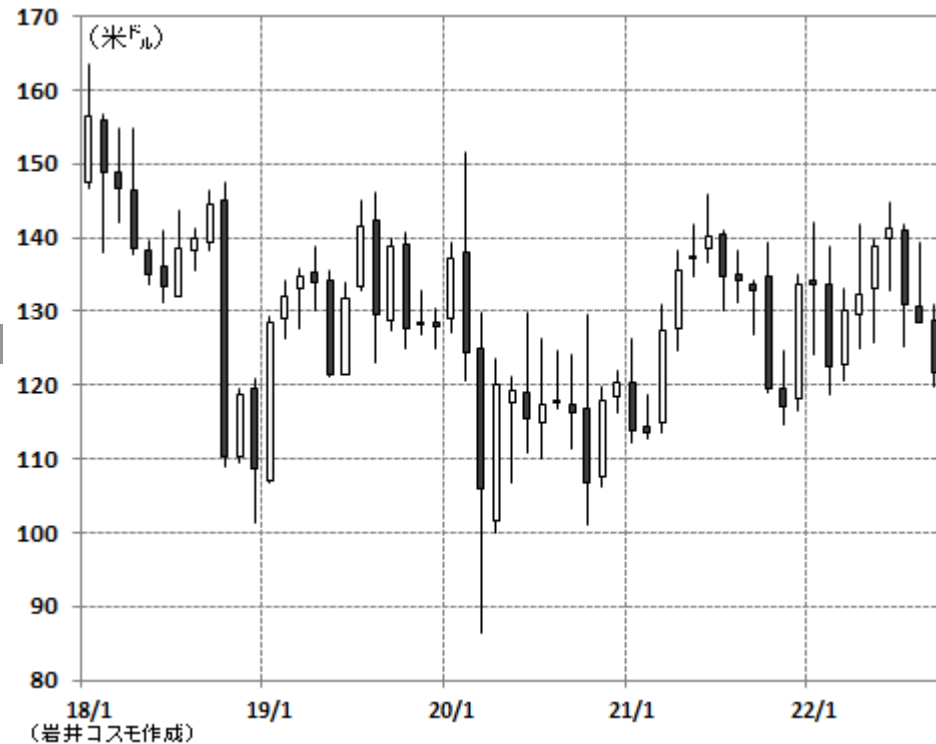
会社概要

1910年設立。老舗企業でコンピュータサービス大手。米国特許取得の年間件数では28年連続の首位。1960-70年代にメインフレーム(大型汎用コンピュータ)事業で一時代を築いた。近年は「ビッグデータ」分析やAIスパコン「ワトソン」で業界の新潮流を生んだ。他方、クラウド化ではアマゾン等に後塵を拝した。NYダウ工業株平均及び、25年以上連続増配企業からなるS&P500配当貴族指数の構成銘柄。

注目ポイント

□ **組織再編進展、ハイブリッドクラウド強化**: 2019年にオープンソースソフト大手のレッドハットを買収、21年11月にはITインフラサービス事業を分社化、オンプレミス(自社運用)とクラウドの融合型の「ハイブリッドクラウド」と人工知能(AI)等の分野に経営資源のシフトを図った。組織再編を経て成長性は高まり、22年4-6月期の前年同期比・増収率は+9%となり、成長軌道への回帰が順調に進む。

□ **通期のFCF見通しを引き下げ**: 4-6月期決算でドル高やロシア事業の影響を考慮して今年度の通期フリーキャッシュフローの見通しを下方修正。会社側は「需要の堅調さは変わらない」と強気の姿勢を維持した。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	121.63 (09/29)
52週高値(日付)	144.7 (22/06/06)
52週安値(日付)	114.585 (21/11/26)
時価総額	1,099億 ^{ドル} 15兆8,695億円
株価変化率(%)	-7.8 (過去6ヶ月間) -8.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	13.7 (倍)
株価売上高比率	1.7 (倍)
PBR	5.7 (倍)
税引前配当利回り(%)	5.42 (直近年率)
配当成長率(%)	0.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.0 (%)
株式ベータ	0.70 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	税引前利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	当期利益 (百万 ^{ドル})	前同比 (%)	1株利益 (^{ドル})	配当 (^{ドル})
2020/12	55,179	—	2,572	—	5,590	—	6.23	6.51
2021/12	57,350	4	4,837	88	5,743	3	6.35	6.55

四半期業績

2021/Q2	14,218	—	912	—	1,325	—	1.47	1.64
2022/Q2	15,535	9	1,722	89	1,392	5	1.53	1.65

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

社名 (ティッカー)

エアビーアンドビー(ABNB)

民泊仲介プラットフォーム提供。旅行需要の回復に期待

会社概要

旅行情報・予約サイト運営企業。ウェブサイトやモバイルアプリ経由で宿泊やホームステイ及び、旅行サービスを提供する。2007年にブライアン・チェスキとジョー・ケビアがサンフランシスコで立ち上げた会社が源流。イギリス発祥の簡易的なホテルをB&B(Bed & Breakfast)と呼び、同社の社名はこのB&Bに由来する。日本には2014年に本格進出。本社はカリフォルニア州サンフランシスコ。

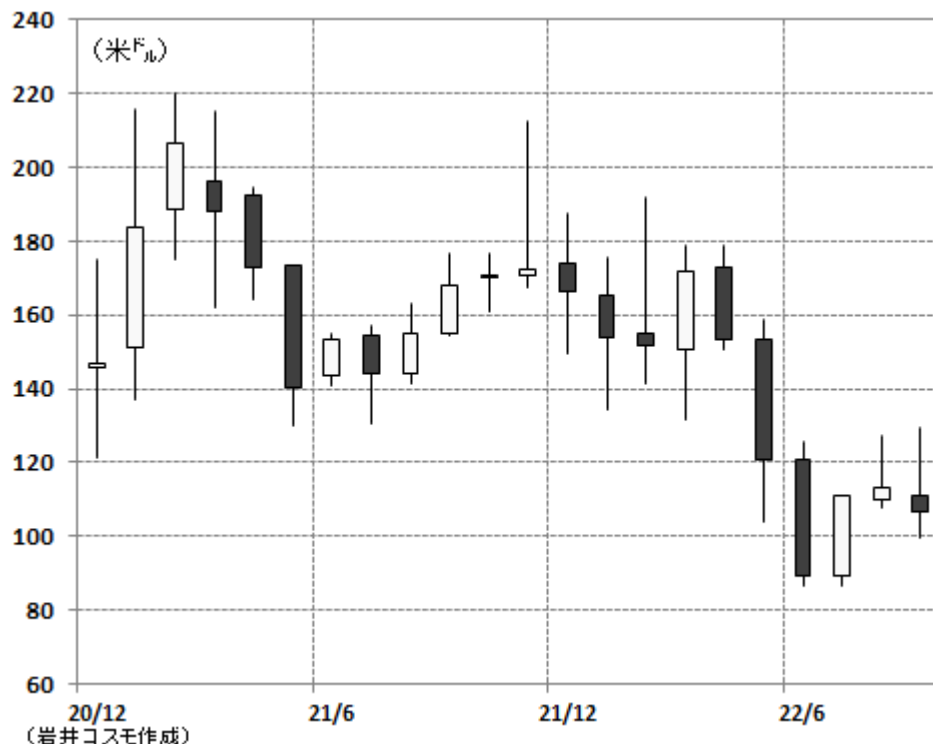
注目ポイント

□ **「ホスト」と「旅行者」をマッチング**：エアビーは部屋を貸したい人と借りたい人をマッチングさせるプラットフォームを提供する。宿泊先提供者を「ホスト」と呼び、「ホスト」と「旅行者」をマッチングさせることによって双方から手数料を徴収する。ホスト側からは宿泊料金の3%程度を、旅行者側からは宿泊料金の6～12%程度を徴収する。

□ **旅行需要の回復 + リモートワークの拡大**：新型コロナのオミクロン株の感染拡大が一段落し、米国では旅行需要の回復が見られる。さらにはコロナ禍で定着した「リモートワーク」の広がりにより、人々は同社のプラットフォームを利用して様々な場所で働くことを模索。その結果、宿泊期間の長期化に繋がり、業績の追い風となっている。

上場市場
ナスダック

セクター
インターネットサービス



株価チャート (上場来・月足)

株価データ

株価(米ドル)	106.66 (09/29)
52週高値(日付)	212.5 (21/11/17)
52週安値(日付)	86.74 (22/06/30)
時価総額	692億ドル 9兆9,952億円
株価変化率(%)	-39.2 (過去6ヶ月間) -36.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	52.3 (倍)
株価売上高比率	9.1 (倍)
PBR	13.0 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	28.9 (%)
株式ベータ	1.29 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	3,378	-30	-3,590	赤継	-4,585	赤継	-16.12	0
2021/12	5,992	77	429	黒転	-352	赤継	-0.57	0

四半期業績

2021/Q2	1,335	—	-51	—	-68	—	-0.11	0
2022/Q2	2,104	58	369	黒転	379	黒転	0.56	0

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

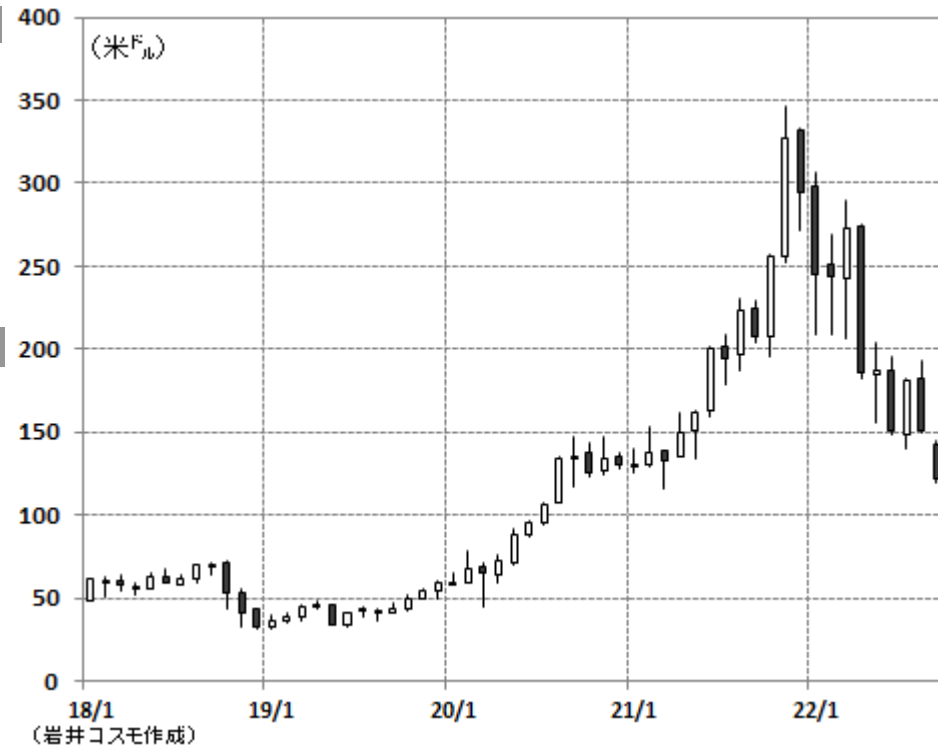
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行なわないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成は、ゲーム市場向けが46%、視覚化技術に関するプロ向けが8%、AIを含むデータセンター向けが39%、自動車向けが2%、OEM&IPが4%(22年1月期)。

注目ポイント

- 「AI」の計算処理に同社GPUが活躍: IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- 中国向け輸出に新たな規制: エヌビディアは9月1日までに、米政府から一部GPU(画像処理半導体)製品の中国、ロシア輸出について政府承認を課したとの通知があったことを明らかにした。会社側は「8-10月期の見通しには、対象となる可能性のある中国向けの潜在的な売上が約4億ドル含まれる」と説明。米政府は、同社の半導体が軍事用途に利用されるリスクを懸念しているとみられる。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	122.2 (09/29)
52週高値(日付)	346.1 (21/11/22)
52週安値(日付)	119.48 (22/09/29)
時価総額	3,043億ドル 43兆9,560億円
株価変化率(%)	-57.4 (過去6ヶ月間) -40.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	34.1 (倍)
株価売上高比率	10.3 (倍)
PBR	12.8 (倍)
税前提当利回り(%)	0.13 (直近年率)
配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	34.4 (%)
株式ベータ	1.64 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	16,675	53	4,532	59	4,332	55	1.73	0.16
2022/01	26,914	61	10,041	122	9,752	125	3.85	0.16

四半期業績

2022/Q2	6,507	—	2,444	—	2,374	—	0.94	0.04
2023/Q2	6,704	3	499	-80	656	-72	0.26	0.04

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

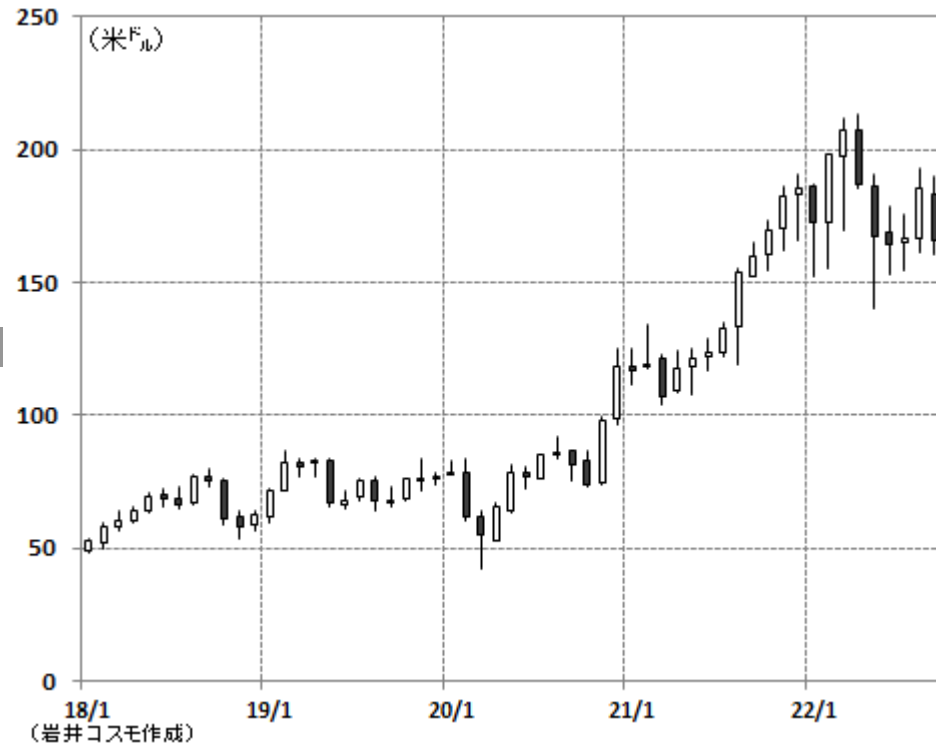
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール（防火壁）」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□ **セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトップが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□ **サイバー攻撃に備える**：バイデン大統領は、ロシアが米国へのサイバー攻撃を検討していると指摘し、米国企業に警告を発した。特に、インフラを担う企業に対策を急ぐように求めている。サイバー攻撃リスクの高まりは、セキュリティ関連企業の業績に追い風となる可能性がある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	165.58 (09/29)
52週高値(日付)	213.633 (22/04/20)
52週安値(日付)	140.516 (22/05/19)
時価総額	495億ドル 7兆1,571億円
株価変化率(%)	-19.4 (過去6ヶ月間) 5.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	— (倍)
株価売上高比率	8.9 (倍)
PBR	235.7 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-54.8 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/07	4,256	25	-304	赤継	-499	赤継	-5.18	0.00
2022/07	5,502	29	-189	赤継	-267	赤継	-2.71	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q4	1,219	—	-60	—	-119	—	-1.23	0.00
2022/Q4	1,551	27	15	黒転	3	黒転	0.03	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

クラウドストライク・ホールディングス(CRWD)

高成長のエンドポイント・セキュリティ企業

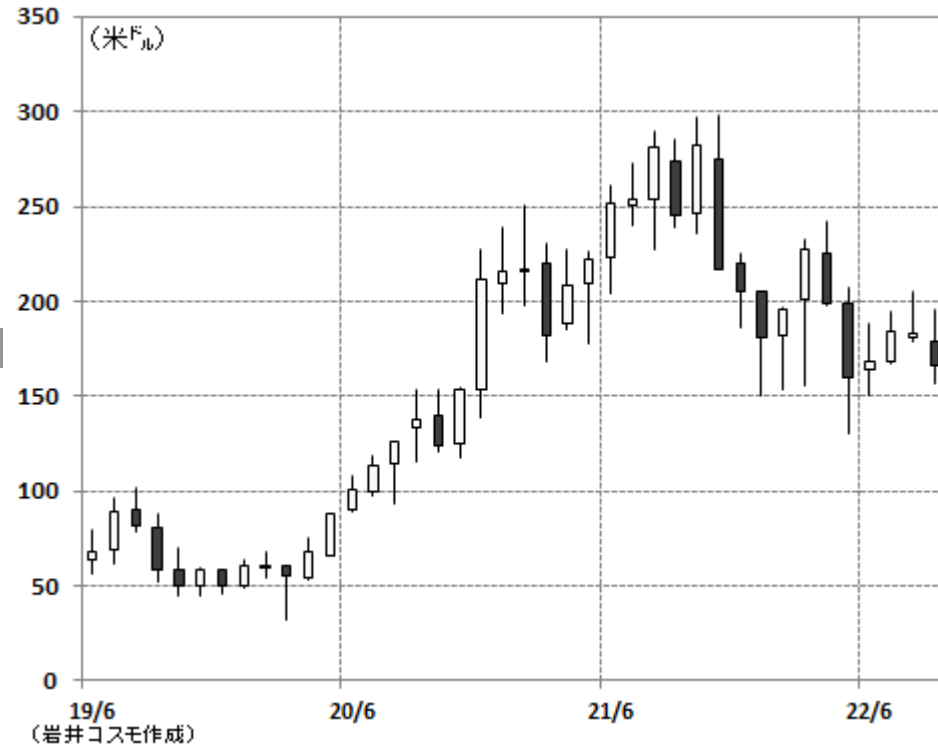
会社概要

2011年設立の次世代サイバーセキュリティ企業。創業者のジョージ・カッツ最高経営責任者(CEO)は、米セキュリティ大手のマカフィーの幹部を経て、同僚のトミ・アルペロビッチ氏と同社を立ちあげる。前々回の大統領選前の16年4月、米民主党中央委員会に対するロシア系グループのサイバー攻撃を発見し、一躍有名となる。人工知能(AI)とクラウドサービスを活用し、サイバー攻撃に対処する技術やサービスを提供する。

注目ポイント

□ **エンドポイント・セキュリティに強み**：クラウドストライクはエンドポイント防御プラットフォーム(EPP)分野を代表するサイバーセキュリティ企業。顧客が使用するモバイル機器やサーバなどのエンドユーザー機器のセキュリティを保護する。100%クラウド型の基本設計であるため、従来のクラウドを使用しないレガシー型に対して競争優位性を持つ。異なるIT環境にも対応可能で、迅速かつ効果的に設定できる強みも持つ。

□ **イスラエルの企業を買収**：クラウドストライクは9月20日、外部攻撃対象領域管理のプラットフォームを手掛けるイスラエル企業のレボシファイ(非上場)を買収すると発表。金額などの詳細条件は非公表とした。



株 価 チ ャ ー ト (上 場 来 ・ 月 足)

株価データ	
株 価 (米ドル)	165.7 (09/29)
52週高値(日付)	298.4 (21/11/10)
52週安値(日付)	130 (22/05/12)
時 価 総 額	387億ドル 5兆5,864億円
株価変化率(%)	-25.7 (過去6ヶ月間) -30.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	— (倍)
株価売上高比率	20.8 (倍)
PBR	31.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-16.3 (%)
株式ベータ	1.28 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/01	874	82	-93	赤継	-93	赤継	-0.43	0.00
2022/01	1,452	66	-143	赤継	-235	赤継	-1.03	0.00

四半期業績

2022/Q2	338	—	-47	—	-57	—	-0.25	0.00
2023/Q2	535	58	-48	赤継	-49	赤継	-0.21	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

従来の概念を覆した高級電気自動車メーカー

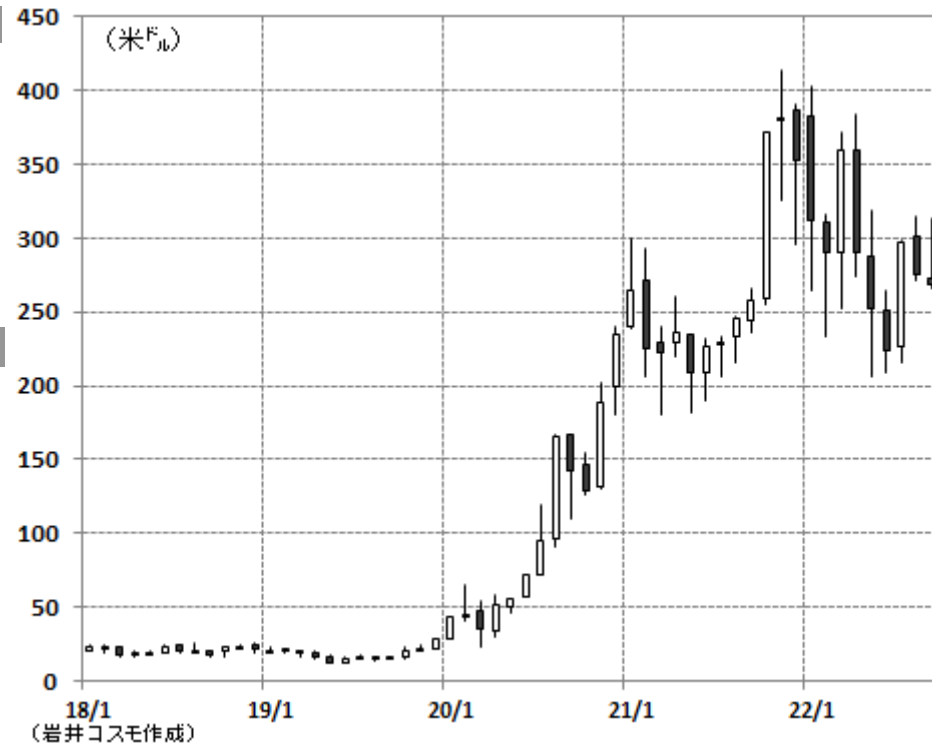
会社概要

2003年創業の世界最大の電気自動車(EV)の専門メーカ。高速・長距離走行が可能なEVの大量生産・開発を行う。2017年2月に社名を「テスラ・モーターズ」から「テスラ」に変更。2020年12月にテスラ株はS&P500種指数に採用された。最高経営責任者(CEO)のイーロン・マスク氏は宇宙開発ベンチャーのスペースXのCEOを兼任するなど、世界を代表するカスマ経営者として知られる。

注目ポイント

□**ドイツでのバッテリー製造計画を一時凍結**：テスラは、ドイツの工場で予定していたバッテリーの製造計画を一時停止し、米国に移す計画と一部メディアが報じた。米国ではバイデン政権肝煎りのインフレ抑制法案が成立し、米国での生産に補助金や税額控除が付くと見込まれる。生産移管で補助金の恩恵を享受する狙いがあるとみられている。

□**日本で「モデルY」の納車を開始**：テスラは、主力車種「モデルY」の納車を日本でも開始した。ドル高の影響もあり、価格はスタンダードモデルで643万円からとした。日本では、日産自動車や三菱自動車が「軽EV」を投入するなど、本格的なEV普及期を迎えつつある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	268.21 (09/29)
52週高値(日付)	414.417 (21/11/04)
52週安値(日付)	206.867 (22/05/24)
時価総額	兆8,404億ドル 121兆4082億円
株価変化率(%)	-26.8 (過去6ヶ月間) 3.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	95.4 (倍)
株価売上高比率	12.2 (倍)
PBR	22.8 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	31.1 (%)
株式ベータ	1.67 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	31,536	28	1,994	黒転	721	黒転	0.21	0.00
2021/12	53,823	71	6,523	227	5,519	665	1.63	0.00

四半期業績

2021/Q2	11,958	—	1,312	—	1,142	—	0.34	0.00
2022/Q2	16,934	42	2,464	88	2,259	98	0.65	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

航空機製造の世界大手。民間旅客機部門が復活の兆し

会社概要

世界最大の民間機及び軍用機メーカー。回転翼航空機、電子及び防衛システム、ミサイル、ロケットエンジン、衛星、衛星打ち上げ機等の幅広い製品を世界90カ国以上に提供。主力の民間航空機部門は小型機「737MAX」が2度の墜落事故を起こし、出荷・運航を停止していたが、米連邦航空局(FAA)の承認を経て、20年12月に運航を再開。NYダウ工業株平均採用銘柄。

注目ポイント

□「787」の出荷を1年ぶりに再開: ボーイングは8月10日、製品品質問題で揺れていた中型機「787」の出荷を1年ぶりに再開。アメリカン航空が同日、機体を受け取ったと公表した。「787」を巡っては製造方法の改善が必要だとして、米連邦航空局(FAA)と協議をしていた。

□「737MAX」を巡り、中国当局と協議: 中国民用航空局(CAAC)とボーイングが「737MAX」に関して協議を行ったと中国の地元メディアが報じた。協議で浮上した問題点が解決した時点で、航空局が新たに報告書を公表する。中国では「737MAX」の墜落事故以来、同機の運行を停止しており、運行再開機運が高まりつつある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	125.33 (09/29)
52週高値(日付)	233.94 (21/11/15)
52週安値(日付)	113.03 (22/06/14)
時価総額	744億ドル 10兆7,511億円
株価変化率(%)	-35.3 (過去6ヶ月間) -44.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	— (倍)
株価売上高比率	1.2 (倍)
PBR	— (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	1.20 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	58,158	-24	-12,767	赤継	-11,873	赤継	-20.88	2.055
2021/12	62,286	7	-2,902	赤継	-4,202	赤継	-7.15	0.000

四半期業績

2021/Q2	16,998	—	1,023	—	587	—	1.00	0.000
2022/Q2	16,681	-2	774	-24	193	-67	0.32	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

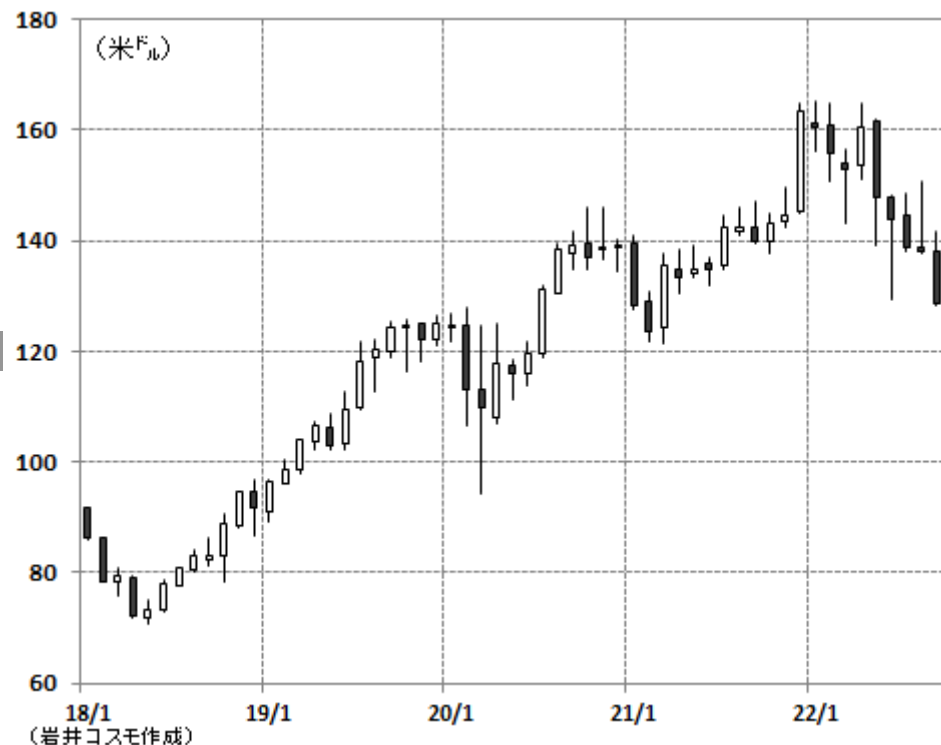
会社概要

世界最大の日用品メカ。「P&G」のブランド名で家庭用品、パーソナルケア用品、工業用製品の製造・販売に従事。世界180ヶ国、約50億人に製品を提供。1857年に設立、本社はオハイオ州シンシナティ。主力製品は洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテン」等。22年4月に株主還元では66年連続して増配を宣言。1932年からニューヨークダウ30種平均構成銘柄に名を連ねる。

注目ポイント

□ **インフレ時代の「値上げ力」を市場は評価**: P&Gは21年9月にはおむつや生理用品、同年12月には家庭用液体洗剤の値上げを断行。同社のジョン・メラ最高経営責任者(CEO)は「過去18年間のうち、17年間で値上げは売上高にプラスの影響をもたらした。より高いレベルの商品を提供しさえすれば、さらに値上げも可能」との認識を示して値上げ余地を強調する。

□ **ロシア事業を大幅に縮小**: P&Gはロシアで全てのメディア・広告・宣伝活動を停止。今後はロシアでの新規投資をとりやめ、事業を基本的な衛生、健康、パーソナルケア用品に絞る方針を示している。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	128.7 (09/29)
52週高値(日付)	165.31 (22/01/21)
52週安値(日付)	128.27 (22/09/29)
時価総額	3,075億ドル 44兆4,266億円
株価変化率(%)	-17.2 (過去6ヶ月間) -9.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	22.3 (倍)
株価売上高比率	3.9 (倍)
PBR	6.8 (倍)
税配当利回り(%)	2.84 (直近年率)
配当成長率(%)	7.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	31.9 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/06	76,118	7	17,986	15	14,306	10	5.50	3.2419
2022/06	80,187	5	17,813	-1	14,742	3	5.81	3.5230

四半期業績

2021/Q4	18,946	—	3,540	—	2,906	—	1.13	0.8698
2022/Q4	19,515	3	3,598	2	3,052	5	1.21	0.9133

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

59年連続増配実績を有する世界を代表する大手飲料メーカー

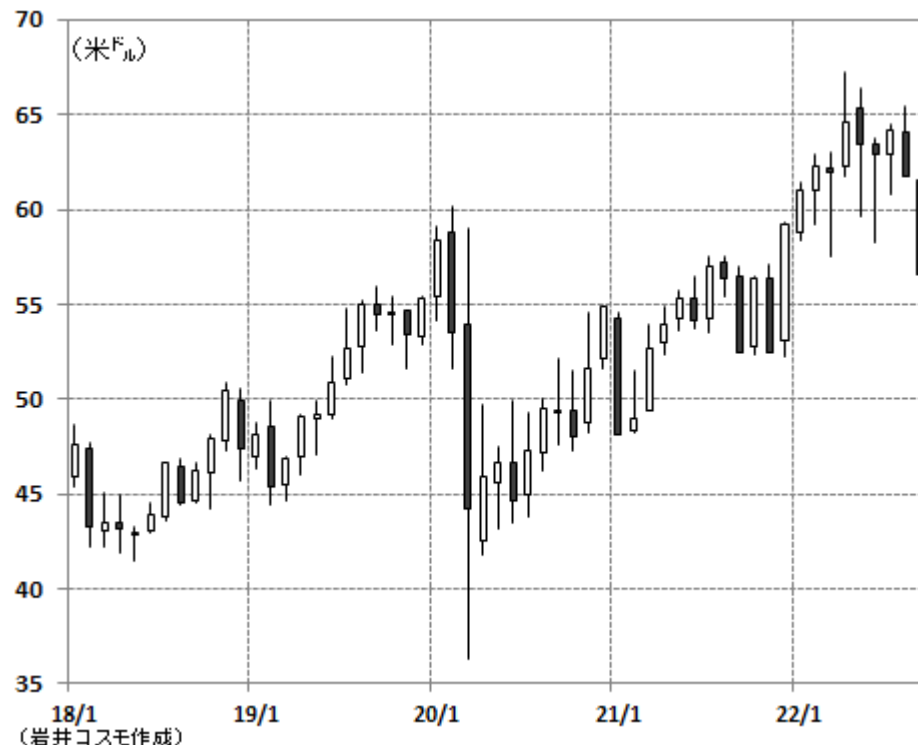
会社概要

世界的な清涼飲料水メカ。世界200超の国や地域で500以上の非アルコール飲料ブランドを製造・販売。世界販売数量の7割前後を炭酸飲料が占める。世界各地の瓶詰め(ボトリング)会社に飲料の原液を販売し、代表商品の「コカ・コーラ」の原液のレシピは、門外不出とされる。筆頭株主はバフェット氏率いるバークシャー・ハサウェイ(出資比率9%)。本社はジョージア州アトランタ、NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□ **ブランド力のあるグローバル企業**: 販売数量の8割が米国外とグローバル化が進んだ企業であり、インターブランド社調べのブランド力は飲料・食料品メーカーでトップ。飲料ブランドには「コカ・コーラ」、「ダイエットコーク」、「ミニッツメイド」、「パワーエイト」、「ファンタ」、「スプライト」等のブランドがある。株主還元では、これまで59年連続の増配実績を持ち、同銘柄はS&P500配当貴族指数にも属する。

□ **東南アジアでクラブと提携**: コカ・コーラは8月18日、シンガポールの配車サービス大手クラブと東南アジア6ヶ国で業務提携すると発表。クラブが展開する多様なオンラインサービスと、同社が持つ小売ネットワークを相互活用して店舗のデジタル化を支援する。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	56.57 (09/29)
52週高値(日付)	67.2 (22/04/25)
52週安値(日付)	52.28 (21/12/01)
時価総額	2,446億ドル 35兆3,413億円
株価変化率(%)	-9.0 (過去6ヶ月間) 6.8 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	23.1 (倍)
株価売上高比率	5.9 (倍)
PBR	10.6 (倍)
税前提当利回り(%)	3.11 (直近年率)
配当成長率(%)	4.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	42.3 (%)
株式ベータ	0.73 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	33,014	-11	8,997	-11	7,747	-13	1.79	1.64
2021/12	38,655	17	10,308	15	9,771	26	2.25	1.68

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2021/Q2	10,129	—	3,016	—	2,641	—	0.61	0.42
2022/Q2	11,325	12	2,341	-22	1,905	-28	0.44	0.44

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

世界的石油メジャー。原油価格の高止まりが追い風に

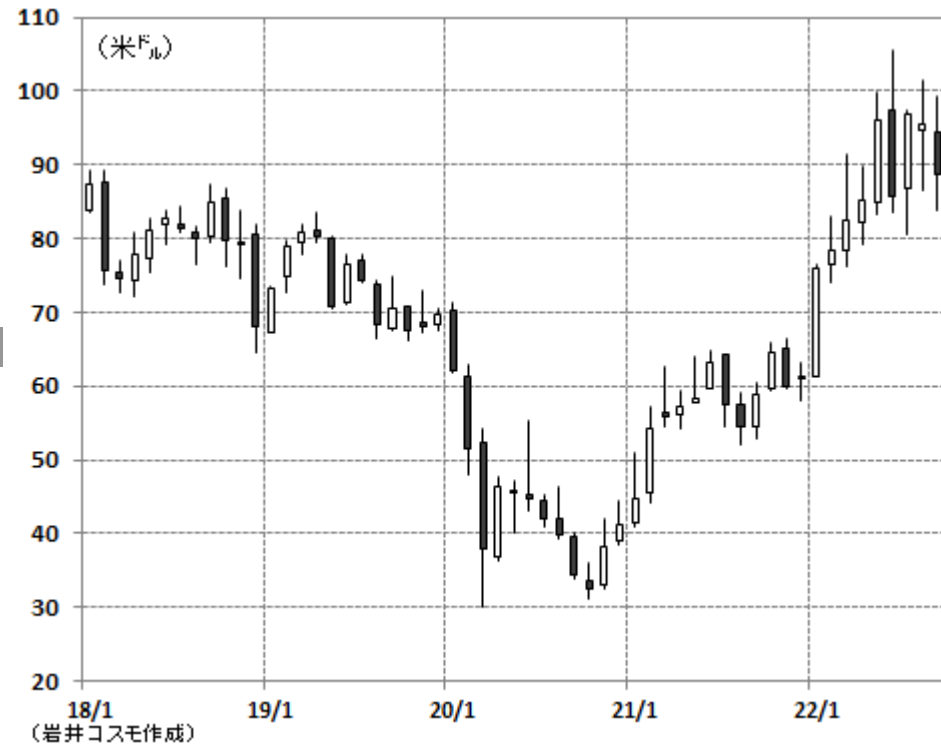
会社概要

世界最大級の石油・天然ガス開発会社。1999年に石油会社のエクソンとモービルが合併して誕生。主な業務は、石油・天然ガスの探査および生産のほか、輸送、精製、販売まで手掛ける。国内および世界各国で事業を展開。ガソリンスタンドや石油製品は「Exxon」、「Esso」、「Mobil」ブランドの名称により世界中で展開。本社はテキサス州スプリング、従業員数は約63,000人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **4-6月期は過去最高益を更新**： 22年4-6月期決算は、純利益が前年同期比3.8倍の178.5億ドルとなり、四半期ベースで過去最高を更新した。ロシアによるウクライナ侵攻などで原油相場が上昇し、利幅が改善した。ダレン・ウッズ最高経営責任者(CEO)は「相場上昇だけでなく、数年前から実施している投資計画が実を結んだ」と総括した。

□ **「サハリン1」から撤退へ**： エクソン・モービルは、ロシア極東のサハリン州での天然ガス・原油探掘事業「サハリン1」について、保有する30%の権益を「他者」に引き渡す手続きを進めている。同社が8月3日付けで米証券取引委員会(SEC)に提出した書類で明らかになった。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	88.68 (09/29)
52週高値(日付)	105.57 (22/06/08)
52週安値(日付)	57.96 (21/12/20)
時価総額	3,696億ドル 53兆3,904億円
株価変化率(%)	7.7 (過去6ヶ月間) 48.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	9.1 (倍)
株価売上高比率	1.1 (倍)
PBR	2.1 (倍)
税前提当利回り(%)	3.97 (直近年率)
配当成長率(%)	1.1 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.2 (%)
株式ベータ	0.75 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	181,502	-32	-28,883	赤転	-22,440	赤転	-5.25	3.48
2021/12	285,640	57	31,234	黒転	23,040	黒転	5.39	3.49

四半期業績

2021/Q2	67,742	—	6,307	—	4,690	—	1.10	0.87
2022/Q2	115,681	71	24,933	295	17,850	281	4.21	0.88

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米独立系の石油・天然ガスの探査・生産大手。資源高を背景に積極的に株主還元

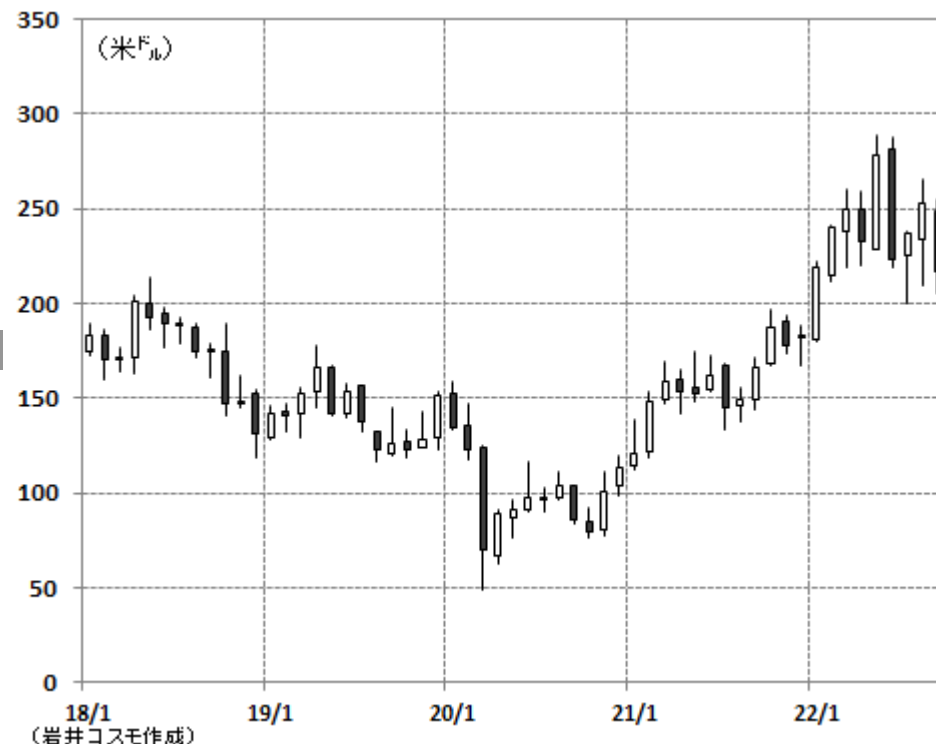
会社概要

米国の独立系エネルギー会社。石油や天然ガスの開発、探査、生産、権益取得、鉱区運営などを手掛ける。主にテキサス州西部のハミアン盆地のスプラベリ油田とウルフキャンプ油田、南部のイーグルフォードシェールを業務エリアとする。ロッキ山脈と内陸部でも天然ガスの採掘を手掛ける。1997年設立、本社はテキサス州アービング、従業員数は1,932人(21年12月末時点)。S&P500指数構成銘柄。

注目ポイント

□「**変動配当**」制度を導入：パイオニア・ナチュラル・リソースズは「基本配当」に加え、業績連動部分を上乘せる「変動配当」制度を導入している。21年通期の配当金は2.3ドルの基本配当金に4.53ドルの変動配当金加わり、合計で1株当たり6.83ドルの配当を実施。22年第3四半期の四半期配当金(基本配当金と変動配当金の合計)は8.57ドル(前四半期配当金\$7.38から16%増配)に引き上げられた。

□**自社株買いでも株主還元**：40億ドルの自社株購入枠に対して、実施は10億ドルにとどまっており(決算発表日の8月2日時点)、30億ドルの自社株買いの余地が残る。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	216.5 (09/29)
52週高値(日付)	288.32 (22/05/31)
52週安値(日付)	163.173 (21/09/29)
時価総額	517億ドル 7兆4,644億円
株価変化率(%)	-14.6 (過去6ヶ月間) 29.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	8.4 (倍)
株価売上高比率	2.4 (倍)
PBR	2.2 (倍)
税前配当利回り(%)	15.84 (直近年率)
配当成長率(%)	524.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.6 (%)
株式ベータ	0.91 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	6,685	—	-261	—	-200	—	-1.21	2.20
2021/12	14,643	119	2,746	黒転	2,118	黒転	8.61	6.83
四半期業績								
2021/Q2	3,419	—	500	—	380	—	1.54	0.56
2022/Q2	6,920	102	3,028	6.1倍	2,371	6.2倍	9.30	7.38

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国を代表する穀物商社。穀物価格の高騰が追い風に

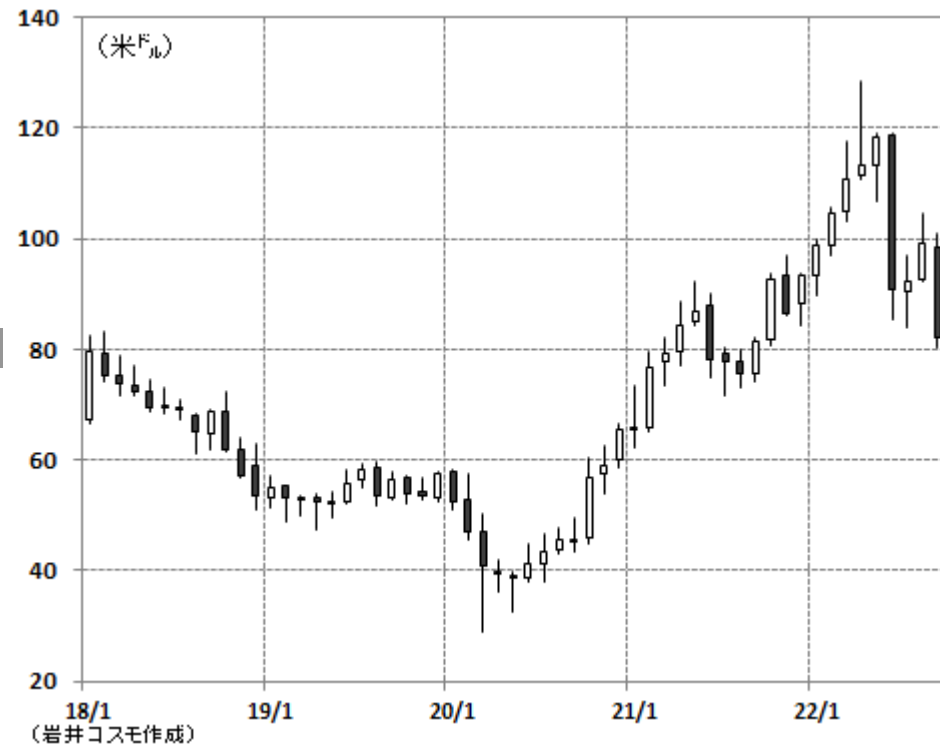
会社概要

米国の穀物商社。世界各国で農業、食品加工事業を展開。油糧種子や穀物を農家から買い付け、飼料や食品、再生可能燃料などを生産。加工、貯蔵、輸送サービスも手掛ける。農家向けに肥料を販売するほか、バイオ燃料用のエタノールも製造する。地域別の売上高構成比率は米国が約25%、海外が約75%(21年度)。本社はミズーリ州セントルイス、従業員数は約22,000人(22年3月末時点)。

注目ポイント

□**穀物メジャー**：小麦やトウモロコシなどの主要穀物を、買い付けから集荷、輸送、保管まで手掛ける専門の大手商社を「穀物メジャー」と呼ぶ。バンジは米アチャー・ダニエルズ・ミッドランド(ADM)や米カーギル、仏トレフェスとともに世界4大穀物メジャー「ABCD」の一角を形成する。

□**穀物価格の高騰が追い風に**：ウクライナ情勢の緊迫化により、主要穀物の価格が高騰。とりわけ、小麦はロシアが世界最大の輸出国で、世界輸出の17%を占め、ウクライナと合わせるとその割合はおよそ3割に達する。穀物価格の高騰は、これらを取り扱う「穀物メジャー」の業績の追い風となる可能性がある。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	82.24 (09/29)
52週高値(日付)	128.4 (22/04/21)
52週安値(日付)	79.95 (21/09/30)
時価総額	125億ドル 1兆8,046億円
株価変化率(%)	-23.9 (過去6ヶ月間) 1.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	5.8 (倍)
株価売上高比率	0.2 (倍)
PBR	1.4 (倍)
税前提当利回り(%)	3.04 (直近年率)
配当成長率(%)	8.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	23.1 (%)
株式ベータ	0.72 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	41,404	—	1,413	—	1,145	—	7.71	2.000
2021/12	59,152	43	2,565	82	2,078	81	13.64	2.080

四半期業績

2021/Q2	15,391	—	419	—	362	—	2.37	0.525
2022/Q2	17,933	17	261	-38	206	-43	1.34	0.625

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

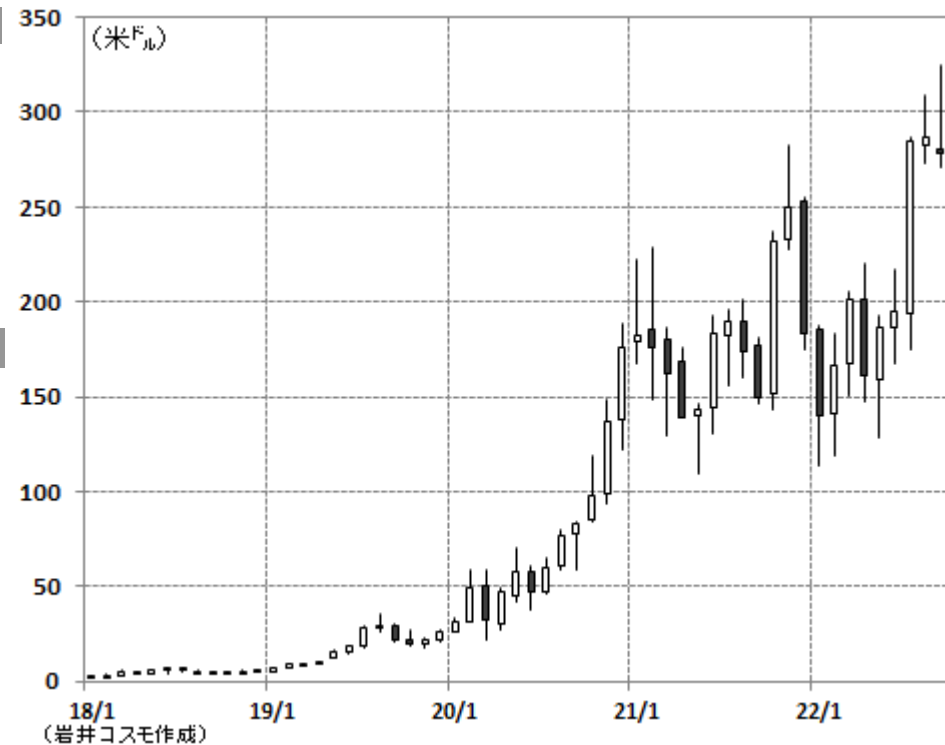
会社概要

太陽光発電向けのソリューションを提供する米国の企業。バッテリー・ストレージ・システムやマイクロインバータを製造・販売する。これにより、システムの稼働時間と信頼性を向上させ、火災のリスクを軽減、太陽光発電の発電効率の向上に寄与する。売上高のおよそ8割を米国で計上、海外ではカナダ、メキシコ、英国などで事業を展開。本社はカリフォルニア州フリーモント、従業員数は2,260人(21年12月末時点)。

注目ポイント

□ **マイクロインバータに強み**：通常の太陽光発電では、複数枚のパネルで発電した電気を、パワーコンディショナでまとめて直流から交流に変換し、送電する。同社の得意とするマイクロインバータでは、パネルごとに備え付けられたインバータで個別に変換。従来型では、一部に故障が発生すると、全体に影響が及んだが、マイクロインバータでは影響は該当部分にとどまり、リスクを軽減できるメリットがある。

□ **4-6月期決算は成長が加速**：22年4-6月期決算では、増収率は前年同期比68%増と、1-3月期から成長が加速。粗利益率も改善傾向にあり、インフレ環境下でも底堅い業績が確認された。



株価チャート (2018年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	277.84 (09/29)
52週高値(日付)	324.78 (22/09/08)
52週安値(日付)	113.49 (22/01/24)
時価総額	376億ドル 5兆4,368億円
株価変化率(%)	37.3 (過去6ヶ月間) 87.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	194.2 (倍)
株価売上高比率	21.6 (倍)
PBR	83.4 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	39.3 (%)
株式ベータ	1.55 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2020/12	774	24	186	81	134	-17	0.95	0.000
2021/12	1,382	78	216	16	145	9	1.02	0.000

四半期業績

2021/Q2	316	—	59	—	39	—	0.28	0.000
2022/Q2	530	68	94	58	77	96	0.54	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。